

## 株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 伊藤 敦史（常勤）		県所管部課	土木部港湾課
所在地	那珂郡東海村照沼768-27		電話番号	029-264-2500
ホームページURL	<a href="http://www.ipac-web.jp/">http://www.ipac-web.jp/</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:hnp-auhtority@ipac-net.jp">hnp-auhtority@ipac-net.jp</a>
資本金（基本財産）	2,947,800 千円		設立年月日	平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,561,326	53.0%
	2	ひたちなか市	247,022	8.4%
	3	東京電力ホールディングス(株)	143,490	4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041	4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511	4.2%
	その他	24団体	734,410	24.9%
設立目的	当社は、茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)（前身が常陸那珂埠頭(株)／平成9年9月1日設立）が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。			

[事業の概要]

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内容	
事業1	港湾業務事業	1,075,893	1,269,571	1,358,968	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への各種申請及びバース調整等、利用船舶に対するサービスの提供。
	全体事業に占める割合	39.4%	40.7%	40.4%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	952,055	1,111,232	1,249,656	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビルの管理運営、ビル内の売店・レストランの運営。
	全体事業に占める割合	34.9%	35.6%	37.2%	
事業3	港湾管理事業	499,193	532,266	547,430	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対する各種サービスの提供。大洗マリーナ、港中央公園の管理運営（指定管理者）。
	全体事業に占める割合	18.3%	17.1%	16.3%	
その他事業	事業1～3以外	201,007	204,987	207,474	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付 インフォメーションセンターの管理運営等
	全体事業に占める割合	7.4%	6.6%	6.2%	
全体事業	2,728,148	3,118,056	3,363,528	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		○

## ＜ 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ ＞

弊社が一体的に管理運営する茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）は、港湾施設の拡張や埋立整備など港湾機能の充実強化が見込まれ、さらには北関東道や常磐道、圏央道などの高速道路と接続し、アクセス環境が充実していることから、首都圏における物流・交流拠点としての役割がますます高まっていくものと期待されております。

弊社といたしましては、第三セクターとして、茨城港の利用促進が図られるよう、社員が高い使命感と責任感を持って、円滑な港湾の管理運営や良好な港湾サービスの提供に努めてまいります。

また、茨城港3港区の各々の強みが相乗的に発揮されるよう、一体的な港湾振興に努めるとともに、港湾周辺の都市づくりにも積極的に取り組み、地域全体の発展や賑わいづくりに貢献し、弊社自らの成長や魅力度向上につなげていくことを目指してまいります。

令和2年2月 代表取締役社長 伊藤 敦史

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,728,148	3,118,056	3,363,528	245,472	曳船・荷捌き地収入増
	売上原価	2,364,340	2,733,127	2,969,382	236,255	曳船・荷捌き地費用増
	売上総損益金額	363,808	384,929	394,146	9,217	
	販売費及び一般管理費	179,127	196,378	196,894	516	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	20,124	18,600	24,344	5,744	役員1名増(7月～3月)
	うち職員人件費(原価計上分含む)	292,848	313,911	310,164	△ 3,747	上記(職員⇒役員)による減
	営業損益金額	184,681	188,551	197,252	8,701	
	営業外収益	8,921	7,572	8,093	521	
	営業外費用	0	3,739	3,133	△ 606	
	経常損益金額	193,602	192,384	202,212	9,828	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	57,593	56,943	63,802	6,859	
	当期純損益金額	136,009	135,441	138,410	2,969	
貸借対照表	資産	6,695,427	5,777,641	5,951,784	174,143	
	流動資産	1,992,134	1,140,173	1,328,719	188,546	
	固定資産	4,703,293	4,637,468	4,623,065	△ 14,403	減価償却費
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,066,996	1,013,270	1,049,002	35,732	
	流動負債	1,892,036	493,897	523,536	29,639	
	うち短期借入金	0	0	50,124	50,124	
	固定負債	174,960	519,373	525,466	6,093	
	うち長期借入金	0	266,584	166,336	△ 100,248	借入金返済
	純資産	4,628,431	4,764,371	4,902,782	138,411	
	資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0	
	利益剰余金	1,685,032	1,820,473	1,958,884	138,411	
	その他	△ 4,401	△ 3,902	△ 3,902	0	
	県財政関与状況	補助金	0	0	0	0
委託料		374,924	397,280	401,794	4,514	
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		374,924	397,280	401,794	4,514	
財政的関与の割合(%)		13.7%	12.7%	11.9%	△ 0.8	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	11.5%	10.7%	9.9%	△ 0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.6%	6.3%	5.9%	△ 0.4	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.9%	2.8%	2.8%	△ 0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.4	0.5	0.6	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	7.1%	6.2%	6.0%	△ 0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	105.3%	230.9%	253.8%	22.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	4.6%	3.6%	△ 1.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年			平成30年			令和元年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	2	4	0	3	4	0	3	0	
	非常勤理事・監事	16	3	0	15	2	0	15	2	0	0	
	計	19	3	2	19	2	3	19	2	3	0	
職員	管理職	7	3	1	7	3	1	6	2	0	△ 1	
	一般職	20	0	0	21	0	0	20	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	32			29			27			△ 2	
	計	59	3	1	57	3	1	53	2	0	△ 4	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				4	5	9	7	1	26	43.7歳	5,208.5千円	
										7,111.6千円		

[評点集計]

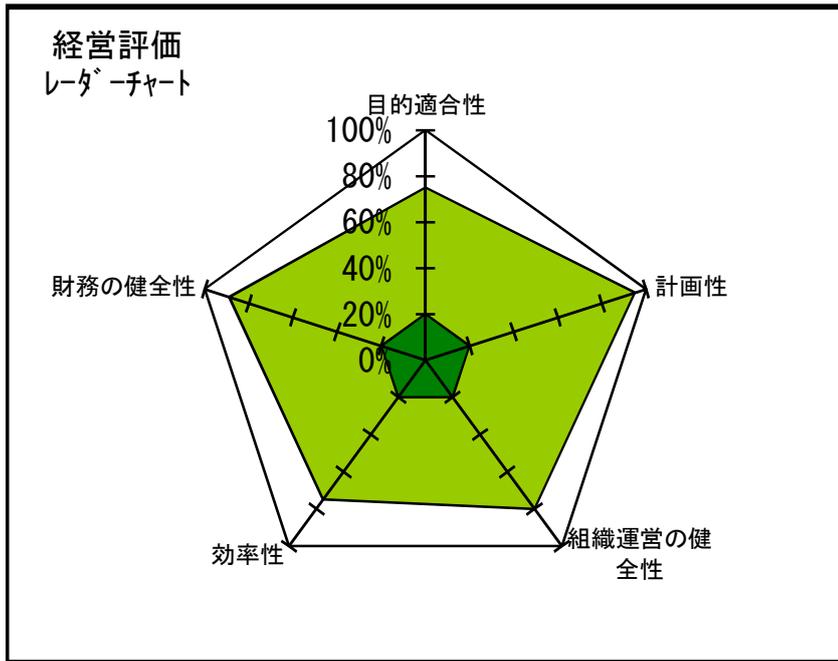
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	82	99	83%

企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立された。</p> <p>事業内容は、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や、公園管理業務など収益性が低いながらも公益性の高い事業を実施している。</p> <p>今後も利用者のニーズに的確かつ迅速に対応していく。</p>	<p>「第4次中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、安全で質の高い港湾サービスの提供や港湾振興の充実、地域社会との連携などの推進、経営基盤の強化などの重点施策4項目を着実に実践していく。</p>	<p>社員の年齢構成に偏りがあることから、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。</p> <p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に対応した、計画的な人材確保など、組織体制の強化を図りながら、教育研修を充実させ、やりがいのある、働きやすい職場環境を形成していく。</p>	<p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に加え、茨城港の一体的な利用推進に対応するため、計画的な人材確保や、増大する業務等に見合った効率的・効果的な組織体制の構築が必要である。</p> <p>また、業務の見直しや、ITを活用した業務の効率化による経費削減等を実施していく。</p>	<p>全事業において、収益性と必要性を踏まえた事業の見直しを行い、安定収入の確保に努める。</p> <p>また、新たな事業展開等を踏まえた資金の効率的、計画的な調達の実施及び内部留保資金の計画的な運用を実施していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>常陸那珂港区では、中央ふ頭地区の水深12メートル岸壁延伸及び背後ふ頭用地拡張工事が順調に進められていることから、岸壁・荷捌き地等施設の効率的運用について検討を進めていく。</p> <p>また、船舶代理店業務やポートサービス業務に万全な体制で取り組むとともに、コンテナ貨物集荷促進事業などによる既存航路の維持拡大を図るとともに、荷主企業間の連携促進を図っていく。</p> <p>一方、大洗港区では、フェリー新造船2船が順調に運航されていることから、ターミナルビル施設の大型ディスプレイや展示スペース等を活用した情報発信を充実させるなど、新たな利用者の開拓に取り組むとともに、適切な維持管理に努める。大洗マリーナでは拡張用地の利活用と周辺環境整備などを働きかけるとともに、各種イベントを開催するなど、地域の振興に貢献していく。</p> <p>また、ひたちなか地区においては、社有地等を有効に活用した都市づくりに積極的に参画し、賑わいの創出を図っていく。</p> <p>今後とも、港湾管理者の補完的役割を担う第三セクターとして、円滑で良好な港湾サービスの提供、港湾振興の充実、地域振興の活性化への寄与、経営基盤の強化等に取り組んでいく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	平成30年度に策定した第4次中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っている。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効率的な業務の遂行が図られるように指導を行っていく。	収益性と必要性を踏まえた事業展開、事業の見直しを行い、安定収入の確保が図られるように指導を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>北関東道や圏央道の高速ネットワークの整備に伴い茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていきけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管艇数	隻	113	107	110	112	100.0%	110
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,547	1,722	1,500	1,758	100.0%	1,600
	健全性	1 自己資本比率	%	69.1	82.5	70	82.4	100.0%	75
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	47,037	53,760	40,000	60,063	100.0%	50,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	3,338	3,281	2,500	3,611	100.0%	2,800
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成30年度は、茨城港における船舶の入港隻数が順調に増加したことから、取扱貨物量やコンテナ取扱量が増加し、法人全体の売上高は3,364百万円（前期比7.9パーセント増）、当期純利益は138百万円（前期比2.2パーセント増）となった。</p> <p>法人全体としての財務内容は良好を維持しているが、事業部門別では赤字となっている船舶代理店業務等の港湾業務事業について、引き続き業務の効率化、経費の削減に取り組むなど改善に努められたい。</p> <p>また、大洗マリーナの指定管理事業については、経常利益が△4百万円となっていることから、事業収入の増加、経費削減に取り組む黒字化を図られたい。</p> <p>茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化を図られたい。また今後も、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>港湾業務事業については、引き続き船舶代理店業務の効率的な執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。また、大洗マリーナの指定管理事業については、マリーナ施設の利活用促進や経費の削減等を図り、事業の黒字化につなげるよう働きかけていく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>				